(様式第１の１)

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益社団法人　全日本トラック協会

　会　長　　坂 本　克 己　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　 　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人番号（数字13桁）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（貸渡先　　　　　　　　　　　　　　　）

令和４年度自動車環境総合改善対策費補助金　交付申請書

（中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業（予約受付システム等の導入支援事業））

　下記により令和４年度自動車環境総合改善対策費補助金の交付を受けたいので、自動車環境総合改善対策費補助金（中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業（予約受付システム等の導入支援事業に限る））交付規程第７条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請いたします。

記

１．導入する補助対象システム　　別紙のとおり

（申請するシステムに○をする）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 予約受付システム　　　　　　　 |
|  | ＡＳＮシステム　　　　　　　　 |
|  | 受注情報事前確認システム　　　 |
|  | パレット等管理システム　　　　 |
|  | 配車計画システム　　　　　　　 |
|  | 車両動態管理システム |

２．補助金交付申請額

|  |
| --- |
| 金　　　　　　　　　　　円 |

３．経営する事業（営む業態に○をする）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 一般貨物自動車運送事業 |  | 特定貨物自動車運送事業 |
|  | 第二種貨物利用運送事業 |  | リース事業 |
|  | 貨物自動車運送事業者等と連携して輸送効率化事業等を行う荷主企業等 |
| 連携する貨物自動車運送事業者等名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（注１）リース事業者にあっては、貸渡し人の氏名又は名称を申請者欄に付記すること。なお貸渡し人が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等名も記載すること。

（注２）連携する貨物自動車運送事業者等が複数ある場合は、主に連携する事業者１者を記載すること。

４．保有車両

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　　　　台 |

（注１）３.がリース事業者の場合、システムを貸し渡す者の保有車両を記入すること。なお貸し渡す者が荷主等の場合は、連携する貨物自動車運送事業者等の保有車両を記載すること。

（注２）３.が荷主企業等の場合、連携する貨物自動車運送事業者等（３.で記載した者）の保有車両を記入すること。

５．添付書類　　交付規程別表２に記載のある書類

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先 | (担当者名)　　　　　　　　　(電 話)　　　　　　　　(FAX)　　　　　　　 |
| 送付先住　所 | (郵便番号　　　　　　　　　　　　　) |

(注)「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。また、住所を変更した際は速やかに連絡すること。連絡先は当該申請者への連絡先を記載することとし、申請代理人の記載は認めない。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 全ト協受付印 |  |  |
|  |  |
|  | 全ト協 |
| 担当印 | 担当印 | 担当印 | 担当印 |
|  |  |  |  |

（様式第１の１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 様式第１　申請時使用欄 | 様式第７　実績報告時使用欄様式第１申請時と変わらない項目は空欄とすること |
| 使用者(貸渡先)の名称 | （使用者／貸渡先） |
| ※（使用者／貸渡先）が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等名を記載する。 |
| 転リース契約に　□ 該当する　□ 該当しない(転リース事業者名） |
| 法人番号 | （使用者／貸渡先） |
| ※（使用者／貸渡先）が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等の法人番号を記載する |
| ①～⑤システムの種類※該当する□欄に☑を付すこと。 | □　予約受付システム □　ＡＳＮシステム□　受注情報事前確認システム □　パレット等管理システム□　配車計画システム |
|  | システム会社名 |  |  |
| 型番 |  |  |
| シリアルナンバー等 |  |  |
| 導入年月日 | 〔令和5年12月31日まで厳守〕 | 令和　年　月　日 |
| ⑥－１システムの種類 | □　車両動態管理システム |
|  | システム会社名 |  |  |
| ⑥－２デジタコ | （最大１０台まで）車載器（　　　　　　台） | （最大１０台まで）車載器（　　　　　　台） |
|  | メーカー名 |  |  |
| 型番 |  |  |
| シリアルナンバー |  | ※複数台の場合は、保証証等を添付 |
| 導入年月日 | 〔令和5年12月31日まで厳守〕 | 令和　年　月　日 |
| 補助金交付申請額 | ①～⑤　　　　　　　　円⑥　　　　　　　　　　円合計　　　　　　　　　円 | ①～⑤　　　　　　　　円⑥　　　　　　　　　　円合計　　　　　　　　　円 |

（注）１．リース事業者にあっては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下の中から適当なものに

☑を付すこと。

|  |
| --- |
| * 月額リース料率を低減　・　□　借受人に現金で還付
 |

（注）２．導入するシステムが複数ある場合は、システム毎に様式1-1別紙を作成すること。